

要 望



(高岡郡四万十町 城山谷川支川砂防堰堤)

令和6年11月
高知県防災砂防協会

要 望

高知県では、県全域で約2万区域もの土砂災害警戒区域が存在し、可住地面積あたりの土砂災害警戒区域数は全国6位の多さです。

こうした土砂災害の危険のある場所が多い我が県では、砂防関係事業による社会基盤の整備が不可欠です。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」によるハード・ソフトを組み合わせた対策はもちろんのこと、こうした取り組みを「5か年後」も、あらゆる主体が協働して強力に推進できるよう、下記について、強く要望します。

記

1. 中長期的な見通しに基づく砂防関係施設の整備推進の支援
2. 地域防災と一体となった事業の推進の支援
3. 集中的な土砂災害防止施設の維持・修繕の支援
4. 直轄による土砂災害の防止
5. 地域の災害対応力の強化の支援

令和6年11月

高知県防災砂防協会

会 長 津野町長 池 田 三 男

1 中長期的な見通しに基づく砂防関係施設の整備 推進の支援

持続的な地域経営に向け、激甚化・頻発化する土砂災害の発生時に対する備えとして、拠点的な施設や避難路、集落の安全を確保することが重要であると考えています。

加えて、災害に備えて地域の基盤を支える建設業者を育成することも重要です。

これらを実現するため、「国土強靱化実施中期計画」について、必要な事業規模と期間を盛り込んだ計画をできる限り速やかに策定いただき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も中長期的な見通しのもと、引き続き、計画的な事業実施に資する必要・十分な砂防関係予算の確保を要望します。

【砂防関係施設の整備による安全の確保】

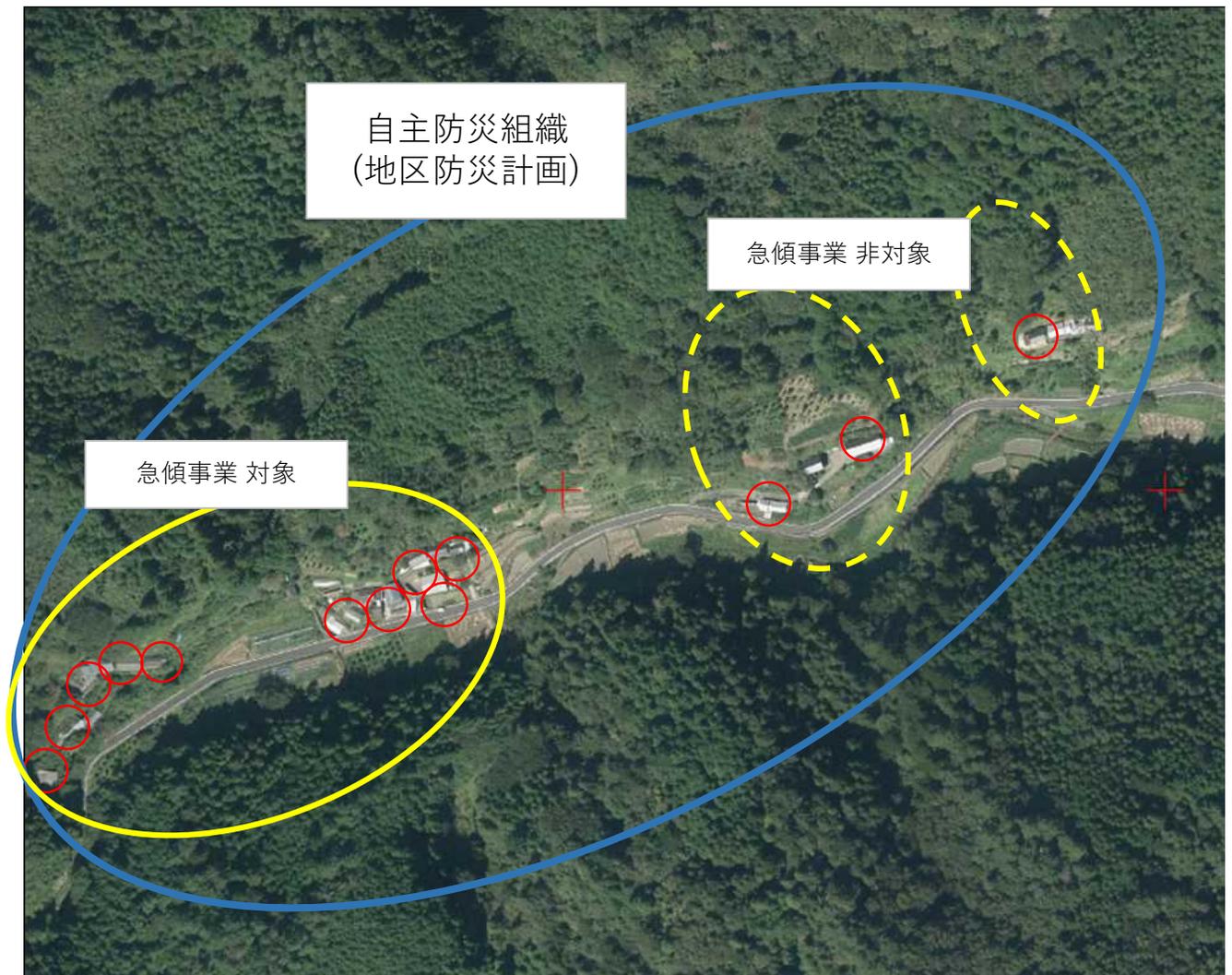


2 地域防災と一体となった事業の推進の支援

がけ崩れが起こった場合でも、被害者が出ないように地区防災計画の策定など地域ごとの防災活動の推進は待ったなしです。防災安全交付金においても、こうした活動の支援を要望します。

一方で、中山間地域は安全な避難のため地域内一帯で対策が講じられる必要がありますが、急傾斜地崩壊対策事業は必ずしも防災活動と同一範囲で事業を行っていただけないことがあるのが実情です。

こうした事業採択の単位の見直しなど、地域の実情に沿った急傾斜地崩壊対策事業を採択いただけるよう要望します。



※急傾斜地崩壊対策事業の採択要件（事業費：7,000万円以上、保全家：10戸以上）

3 集中的な土砂災害防止施設の維持・修繕の支援

高知県には約2万箇所もの土砂災害警戒区域が存在しています。ひとたび完成した施設でも、激甚化・頻発化する豪雨や発生の逼迫する南海トラフ地震の際に、機能が失われていることがないように恒常的なメンテナンスは不可欠です。特に海岸部の地域では、塩害により一定頻度の予防保全が必要となっています。

こうした機能が低下した施設の更新や砂防堰堤等に堆積した土砂の撤去が継続的に行われるよう、恒久的な公共施設等適正管理推進事業や浚渫推進事業の予算枠の確保を要望します。

【機能が低下した施設の更新】



高知県の太平洋側の海岸部に面した地域では、施設が塩害の被害を受け、機能低下が進行。



今後も、恒常的なメンテナンスが不可欠。



4 直轄による土砂災害の防止

吉野川水系では、過去幾度となく豪雨災害にみまわれており、また、平成30年7月豪雨では大規模な土砂災害が多数発生し、高速道路の被災のほか、家屋の全壊、多数の世帯が孤立するなど、甚大な被害が発生しました。

国直轄による砂防事業においては、引き続き、水系全体の荒廃状況等を踏まえた上で、地域の安全・安心のため、必要な予算を十分に確保し、事業を着実に促進していただくよう要望します。

【平成30年7月豪雨、国直轄砂防事業の概況】



5 地域の災害対応力の強化の支援

同時多発的な土砂災害などが起これば、自治体の平常時の人員だけでは更なる被害の拡大防止のための対処が困難となることが想定されます。

こうした対応を支援する全国各地の災害対応のノウハウを持った直轄砂防事務所の人員の確保と機動的な緊急時の支援を要望します。

【TEC-FORCEの活動の様子】



辞令交付式



現地調査



現地調査



調査報告・協議

(一社) 全国治水砂防協会高知県支部
高知県防災砂防協会会員

高知市	室戸市	安芸市
南国市	土佐市	須崎市
宿毛市	土佐清水市	四万十市
香南市	香美市	東洋町
奈半利町	田野町	安田町
北川村	馬路村	芸西村
本山町	大豊町	土佐町
大川村	いの町	仁淀川町
中土佐町	佐川町	越知町
梶原町	日高村	津野町
四万十町	大月町	三原村
	黒潮町	

全 3 4 市町村

高知県防災砂防協会の 土砂災害防止に向けた取り組み

高知県では指定が完了した土砂災害警戒区域等での被害の防止のため、**住民や市町村・県などのあらゆる主体が一丸**となって、**土砂災害の防止**に向けて取り組んでまいります。

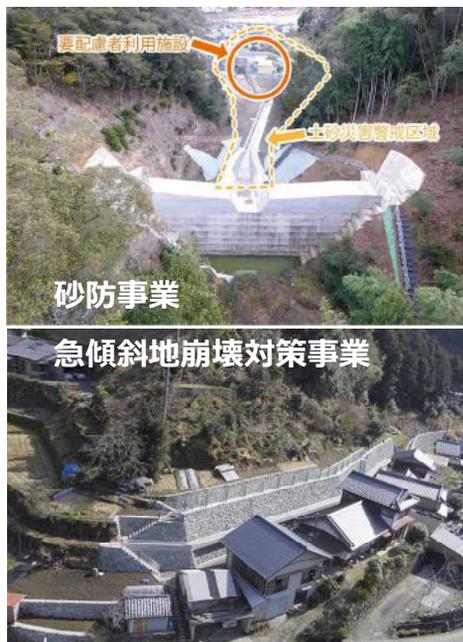
○流域治水の考えの下、住民や行政などあらゆる主体が、連携して対策を推進

①土砂災害を減らす



①土砂災害を減らす を加速化

○土砂災害から県民の命と暮らしを守る！



②備えて住む を加速化

○住民自らの対策を自治体も支援！

・県と市町村で制度を創設

安全な土地がない地域での建替等の際に土砂災害に対して安全な構造とするための外壁補強・防護壁の設置費用を一部助成

住民の対策の支援事例



③安全に逃げる を加速化

○避難に向けた訓練・計画づくりを徹底！

・要配慮者利用施設の避難確保計画 → 33市町村の全施設で作成完了

○地域住民を中心とした土砂災害学習会を実施！

